都道府県における障害者施策単独事業一覧（平成26年度）

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等建設費補助金 （障害福祉課）	平成4年度	28,000	市町村、社会福祉法人等がグループホーム等を設置する場合、建設に要する経費の一部を補助する。
千葉県	生活支援	グループホーム、ケアホーム等運営費補助 （障害福祉課）	昭和61年度	228,300	障害者自立支援法に基づく共同生活援助（グループホーム）、共同生活介護（ケアホーム）の支援の充実を図るため、運営費等に対する助成を実施する。
千葉県	生活支援	障害者グループホーム等支援事業（障害福祉課）	平成17年度	60,300	障害者グループホーム等のバックアップ体制の充実強化を図るため、支援ワーカーを配置し、利用者や世話人に対する相談支援等を行う。
千葉県	生活支援	グループホーム等支援事業 （障害福祉課）	平成18年度	109,200	障害者グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助、世話人等従事職員への研修を行う。
千葉県	生活支援	障害児等療育支援事業 （障害福祉課）	平成12年度	94,800	地域にある障害児施設等の専門機能を活用し、在宅の障害児(者）等に対し訪問や外来による療育相談・支援を行うとともに、保育所等に専門職員を派遣し障害児等の療育に関する技術指導を行う。
千葉県	生活支援	強度行動障害者等県単加算事業 （障害福祉課）	平成18年度	15,000	居宅・通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者(児)を受け入れ支援する民間入所施設で、国の強度行動障害者（児）に対する加算が受けられない施設に対し加算を行い，処遇困難者の受け皿の拡充を図る。
千葉県	生活支援	重度心身障害児（者）短期入所等特別支援事業（短期入所及び通所施設） （障害福祉課）	平成22年度	3,000	短期入所事業所及び通所施設で看護師を配置した場合に補助することにより、在宅で生活する医療的ケア等の必要な重度心身障害児（者）への支援の強化と家族負担の軽減を図る。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	生活支援	強度行動障害のある方への支援体制構築事業 （障害福祉課）	平成24年度	4,289 （債務負担行為設定：25年度～27年度）	強度行動障害のある方が地域で生活できるように、障害特性に応じた、構造の工夫をしたグループホームの整備費用とそのホームで生活する方を支援する生活支援員を配置するための費用を一体的に助成し、強度行動障害のある方への支援方法を検証する。事業期間は、平成２５年度から２７年度まで。（２４年度は事業実施法人を公募により選定した。）
千葉県	生活支援	障害者生活ホーム等運営事業 （障害福祉課）	昭和61年度	51,500	独立した生活を求めている障害者、あるいは家庭における養育が困難な障害者等に対し、居室を提供し日常生活及び社会的適応に必要な各種の支援を行なう障害者生活ホームの運営に要する経費等に対し補助する。
千葉県	生活支援	短期入所特別支援（強度行動障害）加算事業 （障害福祉課）	平成19年度	5,000	強度行動障害者（児）を受け入れる短期入所事業所に対して加算を行い，地域で生活する処遇困難者の受け皿を増やし、保護者等の負担を軽減する。
千葉県	生活支援	地域活動支援センター等支援事業 （障害福祉課）	平成18年度	28,900	地域活動支援センターや小規模作業所等の運営の安定と職員の待遇の改善を図ること等を目的に、重度加算、一般就労加算、家賃補助、送迎加算を実施する。
千葉県	生活支援	障害者地域生活体験事業 （障害福祉課）	平成20年度	2,000	在宅の障害者や、精神科病院に入院している精神障害者、知的障害者援護施設入所者等で、グループホームへの入居や地域での自立生活を希望する者に対し、生活体験の場を提供する。
千葉県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 選手団派遣事業 （障害福祉課）	平成13年度	41,058	「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣する。
千葉県	生活支援	障害者スポーツレクリエーションセンター運営事業 （障害福祉課）	平成18年度	20,118	障害者のスポーツ・文化活動を通じての自立や社会参加の促進に資するため、千葉県における障害者のこれらの活動の中心的施設として、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターを運営する。
千葉県	生活支援	知的障害者職親協議会補助 （障害福祉課）	昭和53年度	520	知的障害者職親協議会が実施する職親地域交流及び各種研修会への補助、並びに職親保険事業に要する経費に対して補助し、知的障害者職親制度の推進と普及を図ると共に併せて職親の資質向上を図る。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	生活支援	精神障害者ホームヘルパー養成事業　（障害福祉課）	不明	116	精神障害者に係る研修の未受講生が多く研修希望者が多いこと、及び市町村等から同研修の修了者を多く求めていることから未受講生に対して継続して研修し、ヘルパーの充実、資質の強化を図る。
千葉県	生活支援	千葉県身体障害者福祉会運営費補助事業 （障害福祉課）	不明	6,572	身体障害者の円滑な地域生活や自立を促進するため、更生相談や各種福祉事業を実施している千葉県身体障害者福祉協会の事業の円滑化を図ることを目的とし、人件費及び事業費の一部補助を行う。
千葉県	生活支援	指定障害福祉サービス事業所等への集団指導 （障害福祉課）	平成23年度	537	県で指定している「指定障害福祉サービス事業者」に対して、自立支援給付に係る費用等について、集団で広く指導を行うことにより、事業者の適正運営を図る。
千葉県	生活支援	障害のある子どもの交流事業補助金 （障害福祉課）	平成23年度	900	障害児施設等に入・通所している児童の社会性や相互理解の促進を図るため、障害児が参加し、児童間の交流がある事業を実施する団体に対して補助を行う。
千葉県	生活支援	発達障害児早期支援体制整備事業（保育所・幼稚園等指導者研修事業） （障害福祉課）	平成24年度	634	障害のある子どもについての支援については、その特性に応じ、できるだけ身近な地域で行われることが望ましいことから、保育士や幼稚園教諭等を対象に、障害の基礎知識、他の機関との連携、各種援助技法等の研修を実施する。
千葉県	生活支援	身体拘束廃止推進事業 （障害福祉課）	平成16年度	960	虐待防止や身体拘束の廃止に向けて、施設管理者、サービス管理責任者、支援員等を対象とする研修や実地指導を行う。
千葉県	生活支援	強度行動障害者施設整備（改修）費補助 （障害福祉課）	平成18年度	4,200	千葉県袖ヶ浦福祉センター更生園において処遇を受け、一定程度強度行動障害が軽減した者を受け入れる施設、あるいは、現に強度行動障害者の処遇を行っている施設において、施設改修を必要とする場合の一部を補助することで、袖ヶ浦福祉センター更生園の新たな利用者受入体制を確保するとともに、民間施設における利用者の処遇向上を図る。
千葉県	生活支援	保健所社会復帰相談指導事業（保健所デイケアクラブ事業） （障害福祉課）	不明	4,743	作業指導、レクリエーション活動、創作活動、生活指導等を通じて、回復途上にある精神障害者の社会適応を図る。
千葉県	生活支援	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当 （障害福祉課）	昭和51年度	119.000	在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族の負担を軽減するために手当を支給し、福祉の増進を図る。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	生活支援	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 （障害福祉課）	平成24年度	3,000	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18歳未満）の言語習得能力の向上を図るため、軽度・中等度難聴児の補聴器購入に際し、各市町村がその購入費用の一部を助成する場合、当該市町村に対してその助成額の一部を県が補助するもの。
千葉県	生活支援	中核地域生活支援センター事業 （健康福祉指導課）	平成16年度	279,000	子ども、障害者、高齢者など対象を区別することなく、24時間365日体制で福祉の総合相談、権利擁護・地域総合コーディネートを行う中核地域生活支援センターを県内13箇所に設置している。
千葉県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 （健康福祉指導課）	平成15年度	2,194	福祉サービスの質向上と利用者の良質なサービス選択に資するため、施設等の提供するサービスを中立・公正な第三者機関が専門的かつ客観的に評価を行う事業を推進する。
千葉県	生活支援	コミュニティソーシャルワーカー育成事業 （健康福祉指導課）	平成20年度	3,757	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修（専門）を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、地区社会福祉協議会役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修（基礎）を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置等を促進する。
千葉県	保健・医療	障害児（者）の医療サポートを充実する事業 （障害福祉課）	平成16年度	300	知的障害者・精神障害者等が十分な健康管理ができるように、円滑な医療機関を受診するためのノウハウを報告書としてまとめ、普及のためのセミナーを開催する。 また、「受診サポート手帳」を市町村や学校等を経由して希望者へ配付する。
千葉県	保健・医療	臓器移植対策普及啓発事業 （疾病対策課）	平成9年度	440	臓器移植法第3条及び第17条の2の規定により、移植医療に関して県民の理解を深めるための普及啓発事業を行う。
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	「福祉のまちづくり条例」に伴う県立学校整備事業 （財務施設課）	平成9年度	5,000	福祉のまちづくり条例及び同条例施行規則において、学校が「公益的施設」に位置付けられていることから、高齢者、障害者等が、安全かつ快適に利用できるよう条例整備基準への適合化を図るため、県立学校に障害者トイレ、階段手摺り、スロープ等を整備する。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	コミュニティソーシャルワーカー育成事業 （健康福祉指導課）	平成20年度	3,654	地域における第一線の相談機関に従事している者等を対象に、コミュニティソーシャルワーカー育成研修（専門）を実施し、新しい地域社会づくりに貢献できる人材の育成・資質の向上を図る。また、既存地域福祉フォーラム参加者、地区社会福祉協議会役員、民生委員児童委員、NPO職員などを対象として、コミュニティソーシャルワーカー育成研修（基礎）を実施し、地域において活躍する者の育成・スキルアップを図り、既存地域福祉フォーラムの基盤強化及び設置等を促進する。
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	千葉県教育支援委員会 （教育庁特別支援教育課）	昭和52年度	564	障害のある児童及び生徒の適切な就学指導を行う。 市町村教育委員会より通知を受けた認定特別支援学校就学者について、専門家等の意見を聴く。 就学後のフォローアップを行うとともに早期からの一貫した支援について助言を行う。
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	ノーマライゼーション学校支援事業 （教育庁特別支援教育課）	平成19年度	－	学校サポーターが障害のある子や発達につまずきのある子の学校生活と地域生活の課題に関する相談を受け、学校のニーズと保護者のニーズに基づき、関係者や関係する支援機関とのコーディネートを行う。また、相談員の専門性向上の内部研修、相談員候補者向けの外部研修や県民の意識啓発を図るためのフォーラムを開催する。
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	修学旅行等安全対策事業 （教育庁特別支援教育課）	平成13年度	4,071	県立学校に在籍する医療的ケア等を必要とする児童生徒が参加する修学旅行、泊を伴う校外学習について、医師、看護師、介助員を派遣することで、児童生徒の健康・安全の確保を図る。
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	高等学校特別支援教育支援員配置事業 （教育庁特別支援教育課）	平成24年度	22,866	県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置する。
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	「すこやか保育支援事業」 ・予備保育士設置事業（特定乳幼児受入分） （児童家庭課）	平成17年度 （障害児保育費補助は昭和60年度）	350,000 （内対象70,000）	保育所運営費負担金による保育士定数に加え、1名の加配に助成（基本分）することに加え、更に保育士を配置することにより、入所児童の処遇を維持しつつ、生後3ヶ月未満の乳児の受け入れを円滑にするとともに、障害を有する児童（特別児童扶養手当支給対象児を含む。）の受け入れ及び当該児童への適切な対応を行う。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	教育、 文化芸術活動・ スポーツ等	小規模放課後児童クラブ補助事業 （児童家庭課）	平成17年度	10,800	児童福祉法の規定に基づき，保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し，授業の終了後に小学校の余裕教室，児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る事業で，市町村が行う国庫補助対象外の放課後児童クラブの運営に必要な経費（障害児受入加算あり）に対して補助することにより，設置促進を図る。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	知的障害者等の雇用促進のための「チャレンジドオフィスちばの設置」 （総務課）	平成19年度	20180	県庁における知的障害者等の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジド　オフィス　ちば」を開設した。 県庁本庁舎オフィスでは、知的障害者等10名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、簡易な入力作業等を行っている。出先機関オフィスでは、知的障害者等2名を雇用し、庁舎内の清掃等を行っている。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	身体障害者が研修等を受ける際の手話通訳者等の配置 （総務課）	平成19年度	545	庁内各部局が実施する研修において、要望に応じてテキストの点字化・手話通訳者の配置等を行っている。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就業支援キャリアセンター事業 （産業人材課）	平成15年度	29,034	障害のある人の就業相談から職業準備訓練、定着支援、就職後のフォローアップまでをワンストップで支援します。また、特例子会社や障害者多数雇用事業所の設立を支援し、障害のある人の雇用の場の拡大を図ります。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	企業支援員（障害者雇用アドバイザー）事業 （産業人材課）	平成19年度	49,555	障害者雇用の理解の促進と継続（長期）雇用を支援するため、全ての障害保健福祉圏域に1名ずつ（16箇所）企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	千葉県障害者雇用優良事業所認定事業（「笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス」事業） （産業人材課）	平成20年度	－	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	障害者就労促進チャレンジ事業 （産業人材課）	平成23年度	2,625	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の見学会等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る。
千葉県	雇用・就業、 経済的自立の支援	精神障害者社会適応訓練事業 （障害福祉課）	昭和57年度	4,685	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う。 訓練の利用にあたっては、障害者就業・生活支援センターを相談窓口とし、他の就労支援に関する制度との連携を図る。
千葉県	生活環境	鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 （交通計画課）	平成9年度	50,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズかつ安全に行えるよう、既存駅舎へのバリアフリー設備（エレベーター、ホームドア、内方線付き点状ブロック等）の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う。
千葉県	生活環境	ノンステップバス等整備事業費補助 （交通計画課）	平成13年度	21,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の基本方針の目標とするノンステップバスの導入を誘導するために、路線バス事業者が行うノンステップバス等の整備に対し補助を行う。
千葉県	情報アクセシビリティ	「誰にもやさしい」まちづくり事業 （健康福祉指導課）	平成17年度	2,342	障害者等の外出時の不安をなくし、活動の幅を広げるため、千葉県ホームページ上にバリアフリー情報を提供する「ちばバリアフリーマップ」のシステムの保守管理業務委託等を行う。
千葉県	情報アクセシビリティ	議会傍聴者手話通訳 （議会事務局総務課）	平成17年度	231	本会議及び委員会において傍聴希望者から事前に手話通訳の申込みがあった場合や児童生徒表彰において必要となる手話通訳者を「社会福祉法人千葉県聴覚障害者協会」に派遣依頼し、手話通訳を行う。
千葉県	情報アクセシビリティ	福祉施設等総合情報提供システム（ちばウェル・ナビ）運営事業 （健康福祉指導課）	平成15年度	1,041	県民が適切な福祉サービスを利用するためには、各種福祉サービスの情報提供・公開が不可欠なので、福祉サービス情報公開総合システムの情報の質及び量を拡充する。
千葉県	安全・安心	聴覚障害者用 メール110番システム事業 （県警本部）	平成16年度	1,335	聴覚障害を有する方や言葉が不自由な方が緊急事態に遭遇した場合に、携帯電話のメールによる110番通報を可能にした「メール110番」のシステムを運用している。

都道府県名	分野名	事　業　名	開始年度	平成26年度 予算額(千円)	概　　要
千葉県	差別の解消及び 権利擁護の推進	障害者条例関連事業 （障害福祉課）	平成17年度	59,500	「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、個別の差別事案を解決する相談活動を実施すると共に、障害のある人に対する理解を広げ差別をなくすための取り組みを幅広い県民運動へ展開させる。